

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月1日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成23年2月21日 至平成23年5月20日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 美津子
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部・本部長 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部・本部長 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 累計(会計)期間	第16期 第1四半期 累計(会計)期間	第15期
会計期間	自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	自平成23年2月21日 至平成23年5月20日	自平成22年2月21日 至平成23年2月20日
売上高(千円)	10,222,295	9,650,535	42,245,616
経常利益(千円)	216,532	259,765	2,601,501
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	74,588	47,314	1,256,426
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数(株)	18,175,688	18,175,688	18,175,688
純資産額(千円)	16,431,623	17,036,344	17,613,169
総資産額(千円)	21,641,648	22,245,389	21,421,460
1株当たり純資産額(円)	905.32	937.88	970.50
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4.11	2.61	69.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.11	-	69.23
1株当たり配当額(円)	-	-	30
自己資本比率(%)	75.8	76.4	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,393,890	766,213	6,623,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	845,823	763,257	3,377,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	539,050	538,850	544,303
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	5,362,569	7,519,846	8,055,740
従業員数(人)	390	384	381

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（人）	384（2,442）
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した当第1四半期会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、その他事業は重要性が乏しいため、「仕入及び販売の状況」については、品目別または部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品	1,460,201	60.7	100.1
貯蔵品	945,928	39.3	108.4
遊戯施設関係	2,406,130	100.0	103.2
合計	2,406,130	100.0	103.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。
3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の部門別売上高は、次のとおりであります。

部門別	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
遊戯機械売上高	7,612,174	78.9	95.8
商品売上高	1,999,723	20.7	89.6
委託売上高	33,135	0.3	87.2
遊戯施設関係	9,645,032	99.9	94.4
その他	5,503	0.1	84.5
合計	9,650,535	100.0	94.4

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。
2. 商品売上高は、カード、菓子、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る手数料収入等あります。
4. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間は、3月11日の東日本大震災により320店舗中109店舗が一時的に休業になるなど、極めて厳しいスタートとなりました。しかしながらその後、安全確認を迅速に実施し随時営業再開を進めた結果、5月20日時点で100店舗が営業を再開いたしました。

売上高の状況については、3月度が前期比14.9%減、4月度が前期比8.9%減と震災による店舗休業の影響で前年を下回りましたが、5月度に入り売上高前期比は6.5%増と大幅に前年を上回りました。これは3月に実施した「店別品揃え」を明確にした既存店遊戯機械の入れ替え効果に加え、営業再開した店舗で実施した「元気！笑顔プロジェクト」にお客さまから大きな支持をいただくとともに、震災の被害が大きかった北日本や東日本地区でのお客さまのインドア志向の強まり等により、被災地域の店舗が大幅に売上計画を上回ったことによるものです。

これにより、当第1四半期会計期間の売上高は、96億50百万円と前年同期比5.6%減となりましたが、震災後に策定した売上計画を2%程度上回る結果となりました。また、計画では営業損失を見込んでおりましたが、5月度の売上拡大と経費の圧縮等により、営業利益は2億60百万円と前年同期比で9.7%の増益となりました。経常利益は2億59百万円（前年同期比20.0%増）、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億85百万円、震災に伴う災害損失1億24百万円を計上しましたが、四半期純損失は47百万円に抑えることができました。

なお、海外事業については、中国の3店舗は順調に売上拡大を続けるとともに、イオンファンタジーマレーシアによるフランチャイズ店舗の直営化は6店舗（6月20日現在9店舗）となりました。

財政状態の分析

	第15期末 (平成23年2月20日)	第16期 第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前期比	
	千円	千円	千円	%
流動資産	10,495,348	10,413,178	82,169	99.2
固定資産	10,926,111	11,832,210	906,098	108.3
流動負債	3,764,330	4,994,933	1,230,602	132.7
固定負債	43,960	214,111	170,151	487.1
純資産	17,613,169	17,036,344	576,825	96.7

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前期末と比べて82百万円減少し104億13百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（5億35百万円）であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前期末と比べて9億6百万円増加し118億32百万円となりました。主な要因は、新規出店や活性化等の設備投資に伴う有形固定資産の取得（18億29百万円）や、減価償却費の計上による減少（9億9百万円）であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前期末と比べて12億30百万円増加し49億94百万円となりました。主な要因は、新規出店や活性化投資等の設備投資により設備関係支払手形が10億12百万円増加したことあります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前期末と比べて1億70百万円増加し2億14百万円となりました。主な要因は、資産除去債務を2億円計上したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前期末と比べて5億76百万円減少し170億36百万円となりました。主な要因は、配当金5億43百万円の支払いによる減少、また、四半期純損失47百万円を計上したことによるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

売上高は96億50百万円となりました。その部門別内訳は、遊戯機械売上高76億12百万円、商品売上高19億99百万円、

委託売上高33百万円、その他5百万円であります。

(売上原価)

売上原価は87億81百万円となり、前年同期より5億45百万円減少しました。これは震災の影響を踏まえ店舗活性化計画の半数近くについて時期を見直したこと等によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は6億8百万円となり、前年同期より49百万円減少しました。主な要因は前期に引き続き人員配置の見直しによる人件費等の減少によるものであります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は7百万円となり、前年同期より12百万円減少しました。営業外費用は8百万円となり、前年同期より32百万円減少しました。主な要因は、係争関係の固定資産の減価償却費がなくなったこと等によるものであります。

(特別利益及び特別損失)

特別利益は1億13百万円となりました。主な要因は、災害による保険金収入等によるものです。特別損失は、3億42百万円となりました。主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億85百万円や災害による損失1億24百万円の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、75億19百万円(前年同期比21億57百万円増)となりました。主な理由は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、7億66百万円(前年同期比6億27百万円減)となりました。その主な内訳は、減価償却費9億70百万円の計上や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億85百万円、災害損失1億24百万円の計上による資金の増加と、法人税等の支払6億47百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億63百万円(前年同期比82百万円減)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億89百万円、関係会社株式(イオンファンタジーマレーシア)の取得による支出3億31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億38百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払5億38百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間における主要な設備の異動は、以下の通りであります。

店舗名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	建物 (千円)	遊戯 機械 (千円)	敷金及 び差入 保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	完成 年月	従業員数 (人)
甲府昭和店	山梨県中巨摩郡昭和町	新設	752.93	9,822	50,217	3,000	11,397	74,437	平成23年 3月	2[13]
伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市	新設	719.31	10,822	61,954	3,000	11,155	86,932	平成23年 3月	1[17]
大牟田店	福岡県大牟田市	新設	889.54	12,713	47,464	3,000	12,354	75,532	平成23年 3月	1[9]
新設店舗計		-	2,361.78	33,358	159,636	9,000	34,907	236,902	-	4[39]
改装店舗計		改修等	-	23,292	1,535,927	3,053	13,382	1,575,656	-	-
合計		-	-	56,651	1,695,563	12,053	48,290	1,812,558	-	-

(注) 従業員数欄の[]内の人数は、1日8時間で換算したフレックス社員(パートタイマー)の当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設について完了したものは、「(1) 主要な設備の状況」に記載した3店舗であります。

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。閉店数に関しては、5店舗を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,175,688	18,175,688	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月20日)
新株予約権の数(個)	44
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,243 資本組入額 622 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月20日)
新株予約権の数(個)	78
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	7,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月20日)
新株予約権の数(個)	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	8,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額 486 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年6月7日開催の株主総会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月20日)
新株予約権の数(個)	215
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	21,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～ 平成38年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673 資本組入額 337 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月21日～ 平成23年5月20日	-	18,175,688	-	1,747,139	-	1,650,139

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,026,800	180,268	-
単元未満株式	普通株式 101,888	-	-
発行済株式総数	18,175,688	-	-
総株主の議決権	-	180,268	-

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イオン ファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	47,000	-	47,000	0.26
計	-	47,000	-	47,000	0.26

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は46,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.25%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	1,142	902	970
最低(円)	762	769	851

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものであります。

2. 当社の決算日は2月20日であることから、上記の「最近3月間の月別最高・最低株価」は、各月の前月21日から該当月の20日までのものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	4.0%
売上高基準	0.5%
利益基準	54.0%
利益剰余金基準	1.1%

利益基準による割合は当第1四半期累計期間において一時的に増加したものであり、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,519,846	8,055,740
売掛金	3,432	3,234
売上預け金	² 1,243,579	^{2, 3} 1,072,023
商品	439,396	277,876
貯蔵品	412,714	383,767
その他	794,209	702,705
流動資産合計	10,413,178	10,495,348
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	853,790	886,506
遊戯機械(純額)	5,776,748	4,930,785
その他(純額)	487,285	502,808
有形固定資産合計	¹ 7,117,823	¹ 6,320,100
無形固定資産		
のれん	1,087,135	1,144,352
その他	20,710	24,196
無形固定資産合計	1,107,845	1,168,549
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	2,097,155	2,113,623
その他	1,509,385	1,323,839
投資その他の資産合計	3,606,541	3,437,462
固定資産合計	11,832,210	10,926,111
資産合計	22,245,389	21,421,460

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,112,700	831,387
未払費用	1,088,178	1,081,561
未払法人税等	161,236	690,383
賞与引当金	319,485	151,541
役員業績報酬引当金	10,491	57,226
設備関係支払手形	1,502,876	490,075
閉店損失引当金	12,495	-
災害損失引当金	67,852	-
資産除去債務	4,520	-
その他	715,095	462,154
流動負債合計	4,994,933	3,764,330
固定負債		
資産除去債務	200,431	-
その他	13,680	43,960
固定負債合計	214,111	43,960
負債合計	5,209,045	3,808,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	1,717,378	1,718,312
利益剰余金	13,612,708	14,203,882
自己株式	73,777	75,439
株主資本合計	17,003,449	17,593,894
新株予約権	32,894	19,275
純資産合計	17,036,344	17,613,169
負債純資産合計	22,245,389	21,421,460

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	10,222,295	9,650,535
売上原価	9,326,471	8,781,318
売上総利益	895,824	869,217
販売費及び一般管理費	¹ 658,469	¹ 608,900
営業利益	237,354	260,317
営業外収益		
受取利息	333	923
機械仕入割戻	8,605	885
その他	10,946	6,049
営業外収益合計	19,885	7,859
営業外費用		
減価償却費	34,297	-
リース解約損	-	6,180
固定資産売却損	-	1,887
その他	6,410	342
営業外費用合計	40,707	8,410
経常利益	216,532	259,765
特別利益		
役員業績報酬引当金戻入額	451	13,658
受取和解金	58,420	-
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	58,871	113,658
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	6,295	12,495
店舗閉鎖損失	25,408	576
減損損失	-	18,821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	185,639
災害による損失	-	² 124,590
特別損失合計	31,704	342,123
税引前四半期純利益	243,700	31,300
法人税、住民税及び事業税	228,289	144,568
法人税等調整額	59,178	65,953
法人税等合計	169,111	78,615
四半期純利益又は四半期純損失()	74,588	47,314

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	243,700	31,300
減価償却費	1,267,487	970,367
固定資産除売却損益(は益)	63,207	93,462
賞与引当金の増減額(は減少)	132,228	167,944
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	22,784	46,734
受取利息	333	923
受取保険金	-	100,000
減損損失	-	18,821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	185,639
受取和解金	58,420	-
災害損失	-	124,590
売上債権の増減額(は増加)	138	197
売上預け金の増減額(は増加)	4,684	171,556
たな卸資産の増減額(は増加)	92,642	190,467
仕入債務の増減額(は減少)	72,684	281,312
その他	58,379	51,351
小計	1,551,570	1,312,208
利息の受取額	171	1,655
和解金等の受取額	125,727	-
保険金の受取額	-	100,000
法人税等の支払額	283,578	647,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,890	766,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	805,632	489,126
有形固定資産の売却による収入	31,336	25,166
関係会社株式の取得による支出	-	331,641
長期前払費用の増加による支出	11,843	6,607
敷金及び保証金の差入による支出	25,458	12,053
敷金及び保証金の回収による収入	55,773	51,005
関係会社貸付けによる支出	90,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	845,823	763,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	50	101
配当金の支払額	539,000	538,750
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,050	538,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,016	535,894
現金及び現金同等物の期首残高	5,353,552	8,055,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,362,569	7,519,846

【 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,941千円減少し、税引前四半期純利益は187,581千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は203,473千円であります。</p> <p>なお、従来、店舗の閉鎖に伴い発生する損失のうち原状回復費については閉店損失引当金として計上しておりましたが、当会計基準等の適用に伴い、当第1四半期会計期間から資産除去債務として計上しております。</p>

【追加情報】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
災害損失引当金の計上基準	東日本大震災により被害を受けた固定資産の復旧費用等のうち当四半期会計期間末後に発生すると見込まれる金額を見積り計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,471,187千円</p> <p>2. 売上預け金 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,175,675千円</p> <p>2. 売上預け金 同 左</p> <p>3. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産 当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。 売上預け金 1,296,959千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">212,687千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,641千円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,969千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,508千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	212,687千円	賞与引当金繰入額	41,641千円	役員業績報酬引当金繰入額	5,969千円	退職給付費用	12,508千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">168,748千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,914千円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,082千円</td> </tr> </table> <p>2. 東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">73,559千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">17,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,289千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には見積金額67,852千円が含まれております。</p>	従業員給与・賞与	168,748千円	賞与引当金繰入額	47,914千円	役員業績報酬引当金繰入額	10,491千円	退職給付費用	14,082千円	修繕費	73,559千円	固定資産除却損	17,741千円	その他	33,289千円
従業員給与・賞与	212,687千円																						
賞与引当金繰入額	41,641千円																						
役員業績報酬引当金繰入額	5,969千円																						
退職給付費用	12,508千円																						
従業員給与・賞与	168,748千円																						
賞与引当金繰入額	47,914千円																						
役員業績報酬引当金繰入額	10,491千円																						
退職給付費用	14,082千円																						
修繕費	73,559千円																						
固定資産除却損	17,741千円																						
その他	33,289千円																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,362,569</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,362,569</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	5,362,569	現金及び現金同等物	<u>5,362,569</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,519,846</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,519,846</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	7,519,846	現金及び現金同等物	<u>7,519,846</u>
現金及び預金	5,362,569								
現金及び現金同等物	<u>5,362,569</u>								
現金及び預金	7,519,846								
現金及び現金同等物	<u>7,519,846</u>								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,175,688株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 46,048株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 32,894千円

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月5日 取締役会	普通株式	543,859	30	平成23年2月20日	平成23年4月25日	利益剰余金

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,448千円

2. 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成23年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 21,500株
付与日	平成23年4月21日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成23年5月21日 至平成38年5月20日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	672

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、その他事業は重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 937.88円	1株当たり純資産額 970.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額 4.11円	1株当たり四半期純損失金額() 2.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4.11円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	74,588	47,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	74,588	47,314
期中平均株式数(株)	18,126,165	18,128,729
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,246	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年4月5日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 543,859千円

1株当たりの金額 30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年4月25日

(注)平成23年2月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6 月28日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2.四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月22日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2.四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。